

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																										
					財政健全化等	×	歳入総額	19,535,262	実質収支比率	5.6	5.0																																																																																																																																													
市町村名	西脇市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	19,493,667	経常収支比率	90.1	89.8	(98.2)	(97.3)																																																																																																																																											
					首都	×	歳入歳出差引	761,424	(※1)																																																																																																																																															
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	103,795	標準財政規模	11,734,139	11,513,375																																																																																																																																													
							実質収支	657,629	財政力指数	0.50	0.52																																																																																																																																													
人口	22年国調(人)	42,802	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	87,655	-16,260	公債費負担比率	12.3	11.8																																																																																																																																												
	17年国調(人)	43,953			過疎	×	積立金	9,522	10,116	健全化判断比率																																																																																																																																														
	増減率(%)	-2.6			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																												
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	43,253	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																											
	うち日本人(人)	42,846		第1次	390	515	指数表選定	○	実質単年度収支	97,177	-6,144	実質公債費比率	11.0	12.1																																																																																																																																										
	24.03.31(人)	43,311	第2次	2.0	2.4			基準財政収入額	4,280,402	4,393,453	資金不足比率(※4)																																																																																																																																													
	うち日本人(人)	43,311		7,502	8,618			基準財政需要額	8,939,198	8,804,399																																																																																																																																														
	増減率(%)	-0.1	第3次	38.7	39.9			標準税収入額等	5,519,221	5,641,072																																																																																																																																														
	うち日本人(%)	-1.1		11,493	12,178			経常経費充当一般財源等	10,664,468	10,537,771																																																																																																																																														
	面積(km <sup>2</sup> )	132.47		59.3	56.3			歳入一般財源等	13,514,929	13,543,843																																																																																																																																														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	323																																																																																																																																																							
世帯数(世帯)	14,989																																																																																																																																																							
職員の状況																																																																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,669,020	15,989,161																																																																																																																																													
	市区町村長	1	8,750		一般職員	207	697,383	3,369	うち公的資金	13,255,020	12,097,200																																																																																																																																													
	副市区町村長	1	7,125		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,257,301	2,158,071																																																																																																																																													
	教育長	1	6,318		うち技能労務職員	16	54,544	3,409	収益事業収入	-	-																																																																																																																																													
	議会議長	1	4,650		教育公務員	22	82,576	3,753	土地開発基金現在高	1,022,879	1,022,879																																																																																																																																													
	議会副議長	1	4,080		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,766,674	3,457,152																																																																																																																																													
	議会議員	16	3,700		合計	229	779,959	3,406	減債基金	110,144	63,564																																																																																																																																													
					ラスバイレス指数(※6)		106.1	(98.0)		その他特定目的基金	3,418,997	3,251,889																																																																																																																																												
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(5) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(9) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(12) 簡易水道事業会計</td> <td></td> <td>(13) 北はりま消防組合</td> <td></td> <td>(23) (一財) 西脇市住民サービス公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 学校給食センター特別会計</td> <td></td> <td>(6) 老人保健施設特別会計</td> <td></td> <td>(10) 下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 西脇多可行政事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td>(24) (公財) 北播磨地場産業開発機構</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 公営墓地特別会計</td> <td></td> <td>(7) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(11) 病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 西脇多可行政事務組合(農業共済事業特別会計)</td> <td></td> <td>(25) 西脇商運川東駐車場(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 西が丘宅地供給事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 北播磨清掃事務組合</td> <td></td> <td>(26) 西脇市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 北播磨子ども発達支援センター事務組合わかあゆ園</td> <td></td> <td>(27) (公財) 西脇市文化・スポーツ振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 播磨内陸医療事業組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 北播磨衛生事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 水上多可衛生事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 兵庫県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	(1) 一般会計		(5) 国民健康保険特別会計		(9) 水道事業会計		(12) 簡易水道事業会計		(13) 北はりま消防組合		(23) (一財) 西脇市住民サービス公社		(2) 学校給食センター特別会計		(6) 老人保健施設特別会計		(10) 下水道事業会計				(14) 西脇多可行政事務組合(一般会計)		(24) (公財) 北播磨地場産業開発機構		(3) 公営墓地特別会計		(7) 介護保険特別会計		(11) 病院事業会計				(15) 西脇多可行政事務組合(農業共済事業特別会計)		(25) 西脇商運川東駐車場(株)		(4) 西が丘宅地供給事業特別会計		(8) 後期高齢者医療特別会計						(16) 北播磨清掃事務組合		(26) 西脇市土地開発公社										(17) 北播磨子ども発達支援センター事務組合わかあゆ園		(27) (公財) 西脇市文化・スポーツ振興財団										(18) 播磨内陸医療事業組合												(19) 北播磨衛生事務組合												(20) 水上多可衛生事務組合												(21) 兵庫県市町村職員退職手当組合												(22) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)																																																																																																																																													
(1) 一般会計		(5) 国民健康保険特別会計		(9) 水道事業会計		(12) 簡易水道事業会計		(13) 北はりま消防組合		(23) (一財) 西脇市住民サービス公社																																																																																																																																														
(2) 学校給食センター特別会計		(6) 老人保健施設特別会計		(10) 下水道事業会計				(14) 西脇多可行政事務組合(一般会計)		(24) (公財) 北播磨地場産業開発機構																																																																																																																																														
(3) 公営墓地特別会計		(7) 介護保険特別会計		(11) 病院事業会計				(15) 西脇多可行政事務組合(農業共済事業特別会計)		(25) 西脇商運川東駐車場(株)																																																																																																																																														
(4) 西が丘宅地供給事業特別会計		(8) 後期高齢者医療特別会計						(16) 北播磨清掃事務組合		(26) 西脇市土地開発公社																																																																																																																																														
								(17) 北播磨子ども発達支援センター事務組合わかあゆ園		(27) (公財) 西脇市文化・スポーツ振興財団																																																																																																																																														
								(18) 播磨内陸医療事業組合																																																																																																																																																
								(19) 北播磨衛生事務組合																																																																																																																																																
								(20) 水上多可衛生事務組合																																																																																																																																																
								(21) 兵庫県市町村職員退職手当組合																																																																																																																																																
								(22) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	5,066,322	25.0	4,824,185	44.4	普通税	4,824,185	95.2	34,530	
地方譲与税	157,313	0.8	157,313	1.4	法定普通税	4,824,185	95.2	34,530	
利子割交付金	14,368	0.1	14,368	0.1	市町村民税	2,046,072	40.4	34,530	
配当割交付金	14,545	0.1	14,545	0.1	個人均等割	59,345	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,302	0.0	3,302	0.0	所得割	1,647,323	32.5	-	
地方消費税交付金	413,437	2.0	413,437	3.8	法人均等割	127,730	2.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	62,732	0.3	62,732	0.6	法人税割	211,674	4.2	34,530	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,379,651	47.0	-	
自動車取得税交付金	56,702	0.3	56,702	0.5	うち純固定資産税	2,363,897	46.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	104,394	2.1	-	
地方特例交付金	23,839	0.1	23,839	0.2	市町村たばこ税	294,068	5.8	-	
地方交付税	6,132,776	30.3	5,243,127	48.3	釧産税	-	-	-	
普通交付税	5,243,127	25.9	5,243,127	48.3	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	889,645	4.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	目的税	242,137	4.8	-	
(一般財源計)	11,945,336	59.0	10,813,550	99.5	法定目的税	242,137	4.8	-	
交通安全対策特別交付金	8,749	0.0	8,749	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	352,763	1.7	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	242,092	1.2	21,908	0.2	都市計画税	242,137	4.8	-	
手数料	55,151	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,806,408	8.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,460,376	7.2	-	-	合計	5,066,322	100.0	34,530	
財産収入	83,847	0.4	18,978	0.2					
寄附金	11,655	0.1	-	-					
繰入金	467,210	2.3	-	-					
繰越金	418,888	2.1	-	-					
諸収入	1,206,425	6.0	1,722	0.0					
地方債	2,196,191	10.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	971,791	4.8	-	-					
歳入合計	20,255,091	100.0	10,864,907	100.0					

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	現・計	98.1	91.0
	市町村民税	98.2	92.6
	純固定資産税	97.8	88.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,749,343	実質収支	215,414
下水道	1,561,905	再差引収支	121,719
病院	1,476,621	加入世帯数(世帯)	6,723
上水道	41,071	被保険者数(人)	12,006
介護サービス	39,678	被保険者	93
国民健康保険	474,732	1人当り	93
その他	1,155,336	保険料(税)収入額	102
		国庫支出金	102
		保険給付費	295

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	203,759	1.0	-	203,759	
総務費	1,674,568	8.6	2,955	1,482,706	
民生費	5,185,619	26.6	14,331	2,645,907	
衛生費	2,727,160	14.0	39,697	2,396,798	
労働費	255,852	1.3	1,016	29,064	
農林水産業費	493,163	2.5	204,339	272,156	
商工費	361,353	1.9	43,204	87,312	
土木費	3,057,075	15.7	442,788	1,882,930	
消防費	554,263	2.8	40,437	493,180	
教育費	2,864,731	14.7	1,393,237	1,266,357	
災害復旧費	9,727	0.0	-	-	
公債費	1,760,054	9.0	-	1,665,089	
諸支出費	346,343	1.8	346,343	328,247	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	19,493,667	100.0	2,528,347	12,753,505	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,081,542	36.3	4,684,880	4,604,769	38.9
人件費	2,359,499	12.1	2,223,277	2,150,455	18.2
うち職員給	1,427,772	7.3	1,295,893	-	-
扶助費	2,962,103	15.2	796,628	789,339	6.7
公債費	1,759,940	9.0	1,664,975	1,664,975	14.1
元利償還金	1,759,652	9.0	1,664,687	1,664,687	14.1
内 うち元金	1,516,332	7.8	1,425,463	1,425,463	12.0
訳 うち利子	243,320	1.2	239,224	239,224	2.0
一時借入金利子	288	0.0	288	288	0.0
その他の経費	9,874,051	50.7	7,421,056	6,059,699	51.2
物件費	1,823,617	9.4	1,152,793	910,852	7.7
維持補修費	58,900	0.3	49,438	49,438	0.4
補助費等	4,945,695	25.4	4,566,603	3,843,958	32.5
うち一部事務組合負担金	1,218,007	6.2	1,217,975	1,176,642	9.9
繰出金	1,666,652	8.5	1,440,962	1,244,191	10.5
積立金	634,909	3.3	200,000	-	-
投資・出資金・貸付金	744,278	3.8	11,260	11,260	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,538,074	13.0	647,569	-	-
うち人件費	67,040	0.3	67,040	-	-
普通建設事業費	2,528,347	13.0	647,569	-	-
うち補助	1,525,086	7.8	74,711	-	-
うち単独	985,829	5.1	571,443	-	-
災害復旧事業費	9,727	0.0	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,493,667	100.0	12,753,505	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, formal revenue, actual revenue, income from consolidated accounts, local government assets, and notes. Total row at bottom shows 20,255 in income and 19,494 in expenditure.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenditure, net profit, surplus/deficit, consolidated account income, enterprise debt, left-side consolidated account income, fund deficit ratio, and notes. Total row at bottom shows 2,595 in surplus and 38,595 in debt.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special cooperation organizations with columns for organization name, total income, total expenditure, net profit, surplus/deficit, consolidated account income, enterprise debt, left-side consolidated account income, and notes. Total row at bottom shows 15,172 in surplus and 2,781 in debt.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing management status of local corporations and third sectors and financial support to local public bodies. Columns include name, operating income, net assets, contribution, support, debt from contribution, debt from guarantee, loss compensation, consolidated account income, and notes. Total row at bottom shows 769 in net assets and 91 in contribution.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

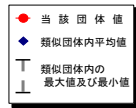
Table showing public debt service burden status with columns for category, fiscal year 22, 23, 24, and ratio. Includes rows for principal and interest, and a summary row at the bottom showing a ratio of 13.3 for the 3-year average.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for category, fiscal year 22, 23, 24, and ratio. Includes rows for general account debt, consolidated account debt, and a calculation for the liability ratio at the bottom.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	43,253	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	42,846	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	132.47	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.0	%
入総額	20,255,091	千円	実質負担比率	69.2	%
出総額	19,493,667	千円	市町村類型	H20 I-2 H21 I-2 H22 I-2	
実収	657,629	千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1	
標準財政規模	11,734,139	千円			
地方債現在高	16,669,020	千円			

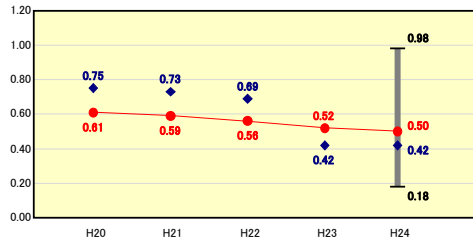


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含む、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.50]

類似団体内順位 36/172 全国平均 0.49 兵庫県平均 0.60

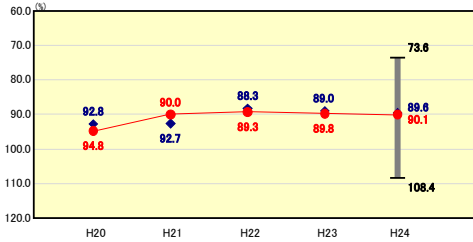


**財政力指数の分析欄**  
 市税の減収については、景気低迷や人口の減少、高齢化率の上昇等の影響を受け、引き続き指数は低下している。類似団体の平均よりは上回っているものの、近年低下傾向(平成21年度から4年連続して低下)にあるため、市税の徴収強化(98%以上)、歳出の徹底的な見直し、定員適正化計画の推進等の取組を通じて財政基盤の強化を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.1%]

類似団体内順位 89/172 全国平均 90.7 兵庫県平均 90.9

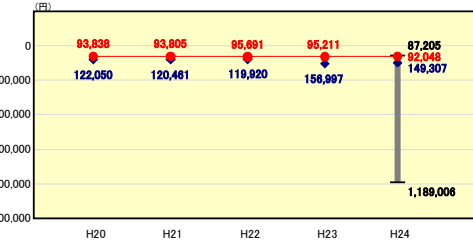


**経常収支比率の分析欄**  
 補助費や公債費、繰出金が増加したことから、数値が高くなっていく。補助費等の占める割合にいたっては全体の32.5%にも上り、大きな負担となっている。財政構造の弾力性は依然低い状態である。  
 平成22年度に策定した「財政健全化プラン」の着実な取組により、人件費等の義務的経費の削減、公営企業会計の経営健全化を図り、財政構造の改善に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [92,048円]

類似団体内順位 3/172 全国平均 116,454 兵庫県平均 109,501

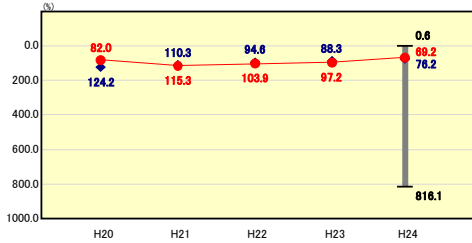


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の決算額が低くなっているのは、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合として広域で行い、負担金として支出しているからであり、一部事務組合への負担金を人件費・物件費等として合計した場合には、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。人件費・物件費等の経費については、施設の維持管理を指定管理者へ委託する等、より一層、コストの削減を図っていく。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [69.2%]

類似団体内順位 81/172 全国平均 60.0 兵庫県平均 93.9

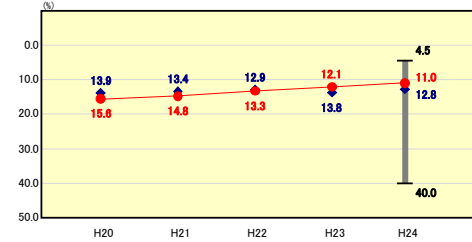


**将来負担比率の分析欄**  
 企業会計(下水道事業会計、病院事業会計)の地方債償還に充てるための一般会計からの繰入見込額が大きく減少したことによる将来負担額の減少により、前年度と比較して、28.0ポイントの改善となった。類似団体平均よりも低い水準となっているが、今後も基準財政需要額に算入される有利な起債を活用する等、将来負担の適正化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.0%]

類似団体内順位 50/172 全国平均 9.2 兵庫県平均 11.2

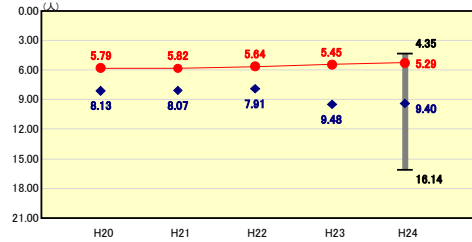


**実質公債費比率の分析欄**  
 平成20年度以降年々改善し、類似団体平均と比べても良好な値となっている。単年度比率で比較すると、標準税収額等が減少したものの、普通交付税額が増加したことにより標準財政規模が増加し、前年度よりも低い比率となった。今後についても、緊急性・住民ニーズ等を考慮した事業選択を行い、適正な財政運営に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.29人]

類似団体内順位 2/172 全国平均 7.00 兵庫県平均 6.71

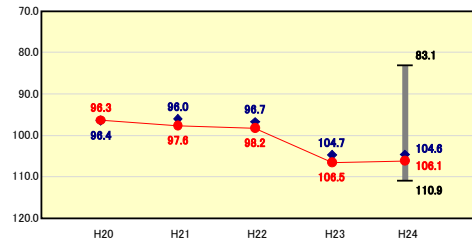


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体や全国市町村の平均と比較して、職員数は少ない状況となっている。平成18年度に策定した定員適正化計画(平成28年度までに100人以上の職員削減)は達成し、平成21年度には、より効果的で効率的な行政運営を実現するため定員適正化の改定を行った。引き続き、職員数の適正化に取り組む。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [106.1]

類似団体内順位 118/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 前年度と比較してポイントが低下しているのは、職員構成の変動等によるものであるが、全国市平均とほぼ同水準にある。今後とも定員管理とあわせ、人件費の適正管理に努める。

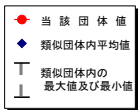
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

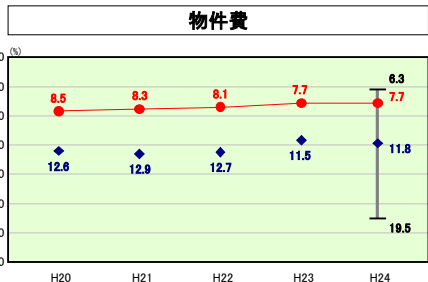
兵庫県西脇市

## 経常収支比率の分析

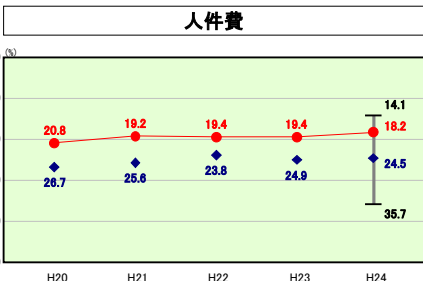
人口	43,253人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	42,846人 (H25.3.31現在)	実赤字比率	- %
面積	132.47 km <sup>2</sup>	実公債費比率	11.0 %
入総額	20,255,091千円	実負担比率	69.2 %
出総額	19,493,667千円		
実収支	657,629千円	市町村類型	H20 I-2 H21 I-2 H22 I-2
標準財政規模	11,734,139千円	(年 度 毎)	H23 I-1 H24 I-1
地方債現在高	16,669,020千円		



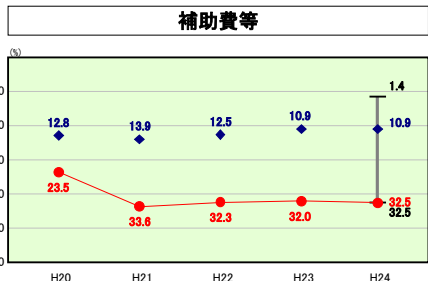
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



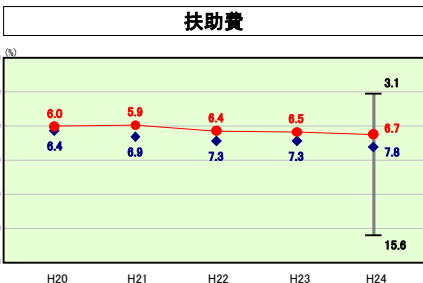
**物件費の分析欄**  
 類似団体平均よりも 4.1%低い水準であり、良好といえる。今後も引き続き、適正な執行管理に努める。



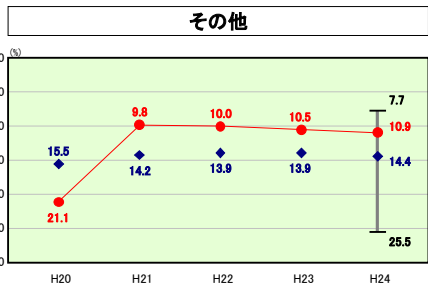
**人件費の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっており、ごみ処理業務・消防業務を一部事務組合として広域で行っていることや、ノ一残業デーによる時間外勤務手当の縮減等が要因である。  
 今後も定員適正化計画を着実に実施し、人件費の削減に取り組む。



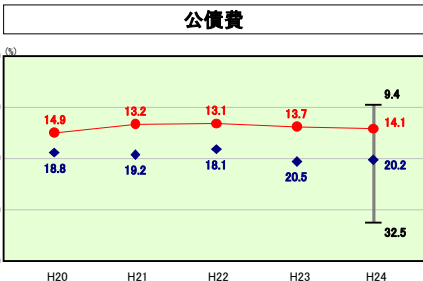
**補助費等の分析欄**  
 類似団体内で一番高い率となっているのは、ごみ処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていることや、病院事業及び下水道事業に対する負担金の占める割合が高いことが要因となっている。  
 病院事業においては改革プランを着実に実行するとともに、下水道事業では事業の効率化と経費節減により、経営の健全化を図る。



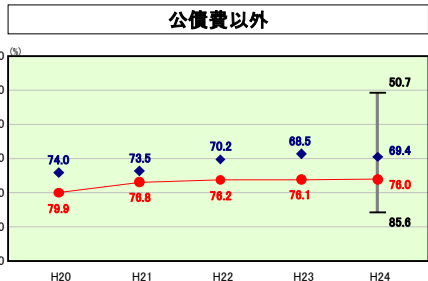
**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均よりも下回っているが、平成21年度以降上昇している。自立支援等給付事業費や生活保護費が増加していることが要因となっている。  
 今後も景気の低迷や少子高齢化に伴い、扶助費は増加傾向で推移するものと見込んでいる。



**その他の分析欄**  
 大部分は繰出金によるものであるが、類似団体平均と比較しても低い水準にある。これは、平成21年度に下水道事業繰出金が補助費等へ移行したことが影響している。多くを占める繰出金の中でも国民健康保険事業が増加しており、今後も運営負担の増加が危惧される。医療費の抑制や徴収率の向上等に取り組む、運営の安定化を図っていくことで一般会計の負担額を減らしていくよう努める。



**公債費の分析欄**  
 一般会計の公債費については、類似団体平均より低い水準にあるが、公営企業債の償還財源や一部事務組合の償還財源に相当する準元利償還金を含めると高い水準となり、実質公債費比率を押し上げる要因となっている。また、今後は合併特別債の償還が増加するため、公債費は増加傾向になる見込みである。  
 財政運営に支障をきたさないよう新規発行債の抑制や基準財政需要額に算入される有利な起債を活用する等の取組により公債費負担の軽減に努める。



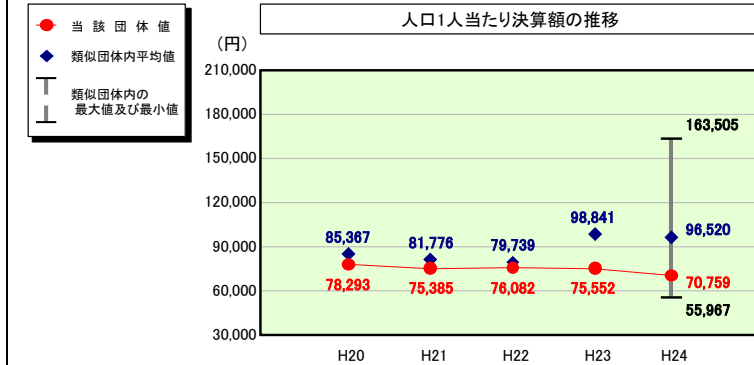
**公債費以外の分析欄**  
 類似団体平均と比較して高い水準となっている。補助費等の割合が高いことが要因であり、公営企業会計に対する負担金を抑制するため、経営の健全化を図っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

兵庫県西脇市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

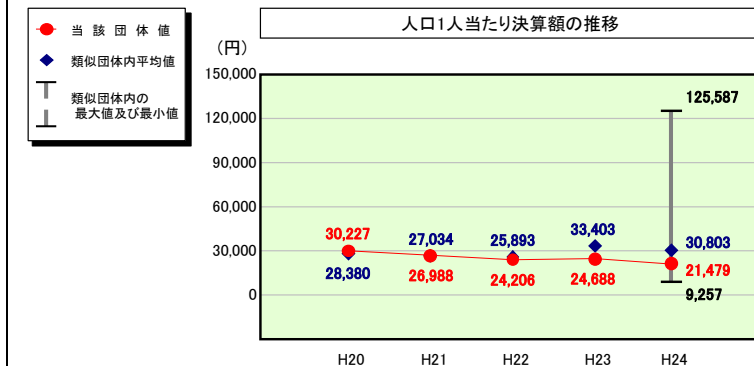
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,359,499	54,551	84,869	▲ 35.7
賃金(物件費)	281,273	6,503	6,996	▲ 7.0
一部事務組合負担金(補助費等)	516,475	11,941	8,876	34.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	780	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	163,938	3,790	3,514	7.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	67,040	1,550	1,798	▲ 13.8
▲退職金	▲ 327,703	▲ 7,576	▲ 10,311	▲ 26.5
合計	3,060,522	70,759	96,520	▲ 26.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.29	9.40	▲ 4.11
ラスパイレース指数	106.1	104.6	1.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

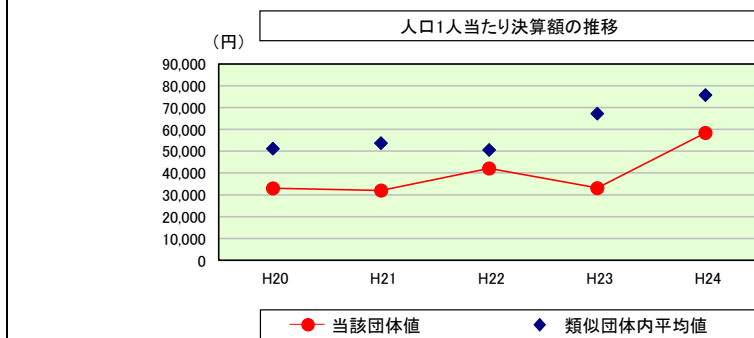


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,676,624	38,763	65,313	▲ 40.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	13,333	308	41	651.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,953,392	45,162	17,399	159.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	206,458	4,773	3,541	34.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,662	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 325,790	▲ 7,532	▲ 4,386	71.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,594,967	▲ 59,995	▲ 52,776	13.7
合計	929,050	21,479	30,803	▲ 30.3

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

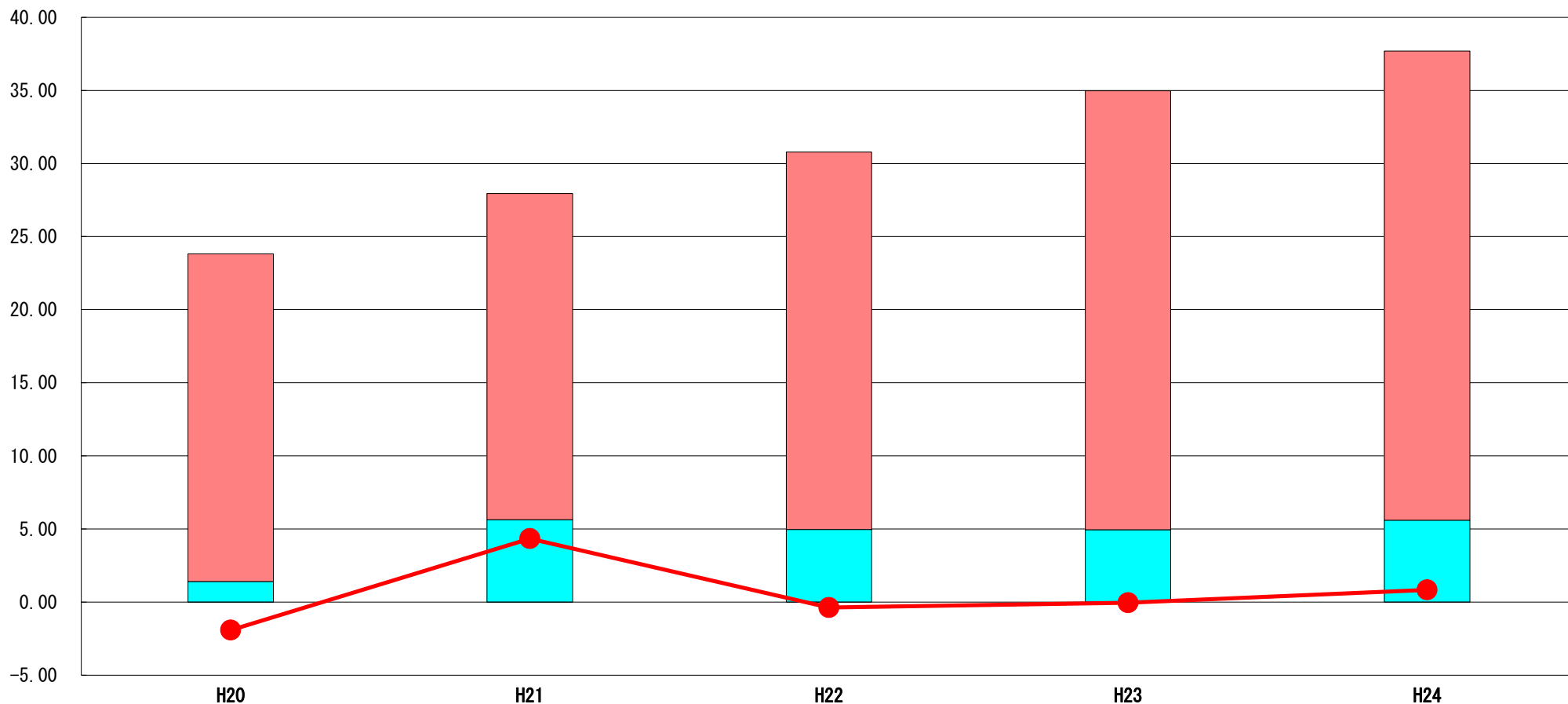
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,458,318	32,988	▲ 26.2	51,197	15.4	▲ 41.6
うち単独分	768,939	17,394	▲ 39.1	29,414	35.3	▲ 74.4
H21	1,408,759	32,022	▲ 2.9	53,670	4.8	▲ 7.7
うち単独分	732,794	16,657	▲ 4.2	27,544	▲ 6.4	2.2
H22	1,838,350	42,130	31.6	50,545	▲ 5.8	37.4
うち単独分	1,099,045	25,187	51.2	28,740	4.3	46.9
H23	1,433,794	33,105	▲ 21.4	67,201	33.0	▲ 54.4
うち単独分	878,154	20,276	▲ 19.5	35,210	22.5	▲ 42.0
H24	2,528,347	58,455	76.6	75,709	12.7	63.9
うち単独分	985,829	22,792	12.4	35,212	0.0	12.4
過去5年間平均	1,733,514	39,740	11.5	59,664	12.0	▲ 0.5
うち単独分	892,952	20,461	0.2	31,224	11.1	▲ 10.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

兵庫県西脇市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		22.41	22.31	25.82	30.03	32.10
 実質収支額		1.41	5.63	4.97	4.95	5.60
 実質単年度収支		▲ 1.91	4.34	▲ 0.37	▲ 0.05	0.83

### 分析欄

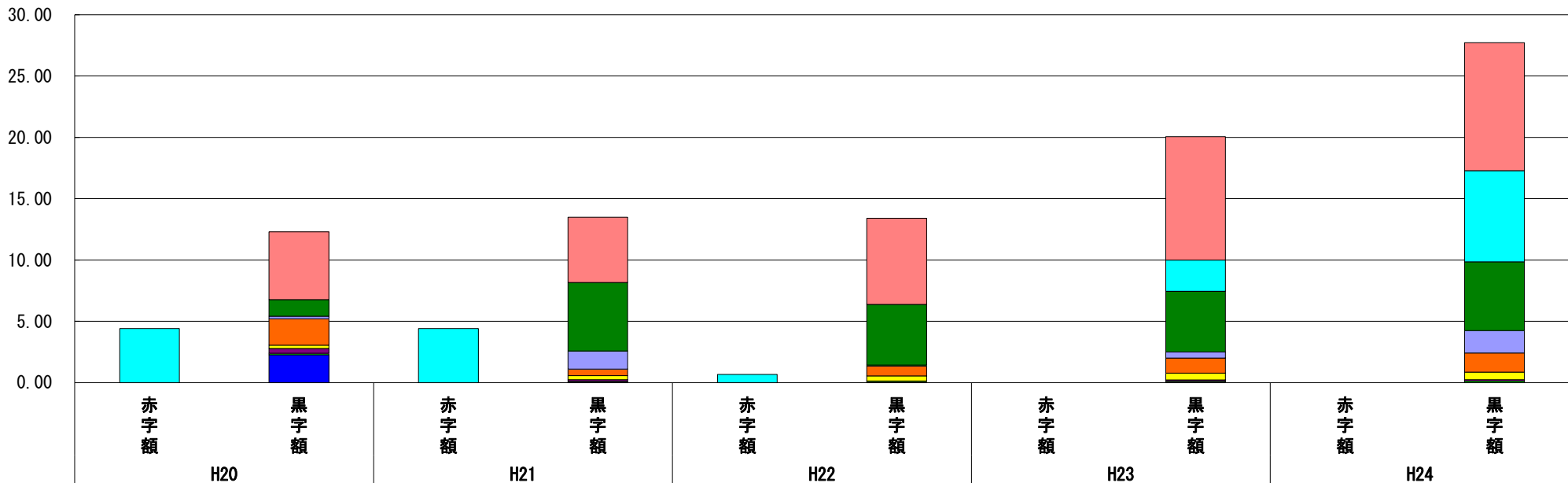
実質収支額の標準財政規模に占める割合は平成21年度から5%程度と安定している。  
 財政調整基金残高の標準財政規模に占める割合については、20%以上の高い水準で推移している。財政健全化プランにおいて目標としている平成27年度決算時30億円を既に達成し、本年度では37億と順調に増加している。  
 今後も引き続き、健全財政の安定化に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

兵庫県西脇市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		5.53	5.32	7.04	10.05	10.45
病院事業会計		▲ 4.40	▲ 4.41	▲ 0.66	2.56	7.43
一般会計		1.35	5.60	4.94	4.95	5.60
国民健康保険特別会計		0.22	1.47	0.08	0.48	1.84
下水道事業会計		2.14	0.54	0.80	1.24	1.55
簡易水道事業会計		0.28	0.32	0.41	0.55	0.62
介護保険特別会計		0.39	0.14	0.03	0.13	0.13
後期高齢者医療特別会計		0.11	0.08	0.08	0.09	0.11
その他会計（赤字）		-	▲ 0.00	-	-	-
その他会計（黒字）		2.28	0.02	0.03	0.00	0.00

## 分析欄

平成23年度以降すべての会計において黒字となっている。  
 病院事業会計においては、平成23年度に不良債務を解消し、本年度は資金剰余額が約8億7千万円と大幅な黒字となった。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

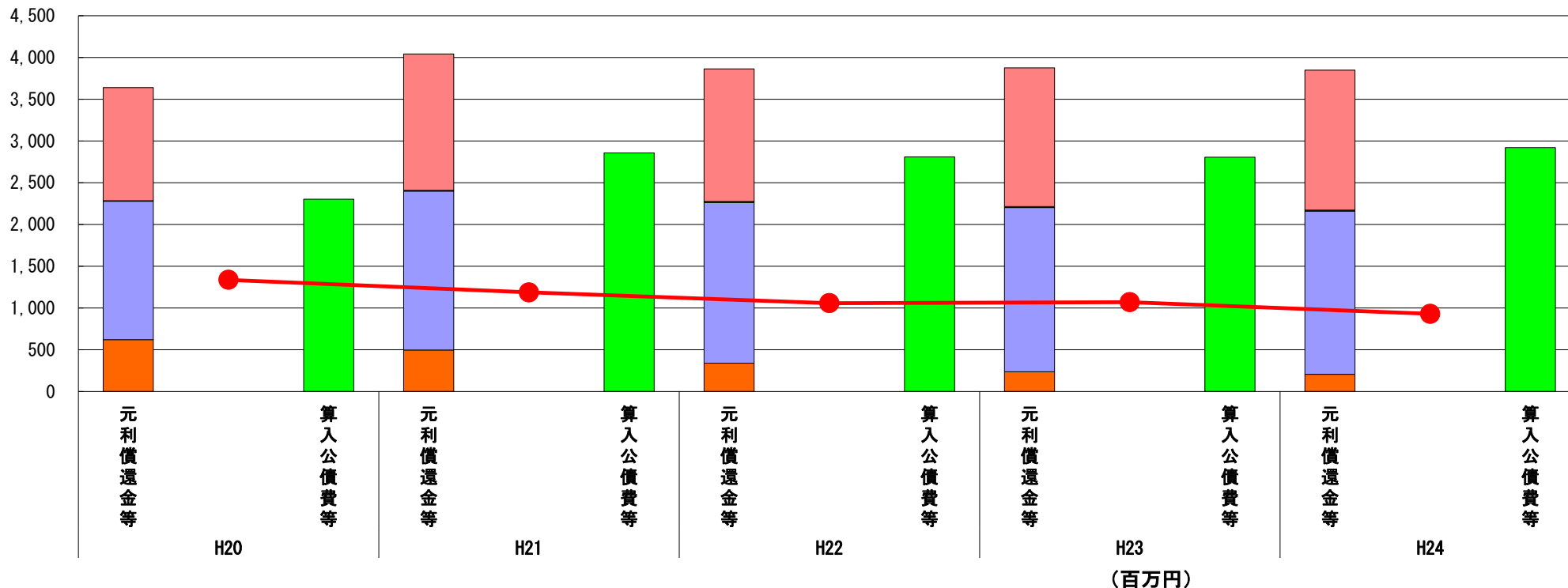


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

兵庫県西脇市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,355	1,635	1,588	1,659	1,677
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		7	10	13	13	13
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,659	1,903	1,925	1,968	1,953
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		620	496	339	235	206
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,304	2,858	2,808	2,806	2,921
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,337	1,186	1,057	1,069	928

**分析欄**

実質公債費比率の分子は平成23年度と比較してほぼ横ばいである。  
 分母の要素である標準税収入額等が約1億2千万円減少したが、普通交付税額が2億7千万円増加したことで実質公債費比率（単年度）が約1.6ポイント改善した。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

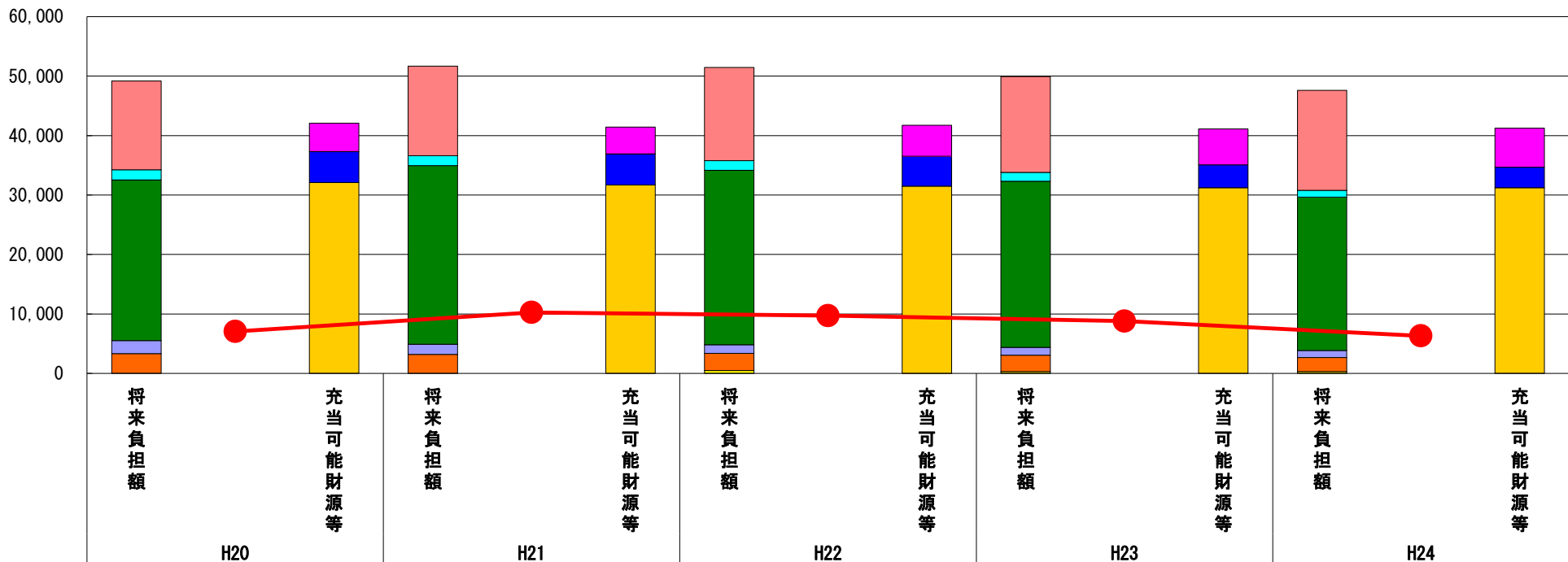
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

兵庫県西脇市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		14,909	15,082	15,669	16,129	16,789
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,726	1,642	1,629	1,484	1,160
	公営企業債等繰入見込額		27,029	30,026	29,314	27,922	25,774
	組合等負担等見込額		2,183	1,727	1,440	1,316	1,170
	退職手当負担見込額		3,319	3,197	2,881	2,769	2,391
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	1	506	319	300
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,763	4,493	5,219	6,054	6,579
	充当可能特定歳入		5,251	5,232	5,012	3,873	3,460
	基準財政需要額算入見込額		32,078	31,684	31,494	31,202	31,219
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,075	10,265	9,714	8,809	6,325

## 分析欄

将来負担比率の分子は平成23年度と比較して、約24億8千万円減少している。これは、公営企業債等繰入見込額が大幅に減少したからであり、要因としては、下水道事業と病院事業において起債残高が減少したためである。

将来負担比率は69.2%で、平成23年度と比較して28.0%改善したが、今後も公営企業債等繰入見込額の減少や充当可能基金の増加によりさらに改善していく見込みである。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。